

## 事業事前評価表

### 国際協力機構地球環境部環境管理グループ

#### 1. 案件名（国名）

国名：コソボ共和国（コソボ）

案件名：循環型社会に向けた廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ 2

The Project for Enhancement of Capacity for Waste Management toward Sound Material-Cycle Society Phase 2

#### 2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における廃棄物管理セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
コソボは 1990 年代のコソボ紛争後、1999 年から国連の暫定統治下に置かれ、2008 年にセルビア共和国から独立して以降、欧州連合（以下、EU）加盟に向け、環境分野においては環境保全と自然資源の持続的な利用を重要な課題の一つと位置付けている。

同国では紛争からの復興に当たり経済復興、社会インフラの整備に重点が置かれた結果、環境対策が遅れており、近年は廃棄物管理や大気汚染などの環境問題が顕在化している。特に廃棄物については、国内の安定化による経済活動の活発化に伴い 2009 年は年間約 24 万トンであった国内の廃棄物排出量が 2018 年時点で年間約 58 万トン（Municipal Waste Management in Kosovo status report 2018）まで増加しており、収集サービスが及ばない地域では不法投棄などの不適切な処理が問題となっている。また、JICA が 2010 年 3 月に実施した「環境管理基礎情報収集・確認調査」では、ごみ収集車両の老朽化や廃棄物管理を担う行政機関の人員や予算等の制約に起因して収集運搬が不十分であることが指摘されている。

かかる状況下、JICA は 2011 年 9 月から 2015 年 9 月まで、技術協力プロジェクト「循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト」（以下、「先行プロジェクト」）をコソボ第二の都市プリズレン市（人口約 19 万人：2019 年）で実施した。また無償資金協力「廃棄物管理向上計画」（2012 年 10 月）で、ごみ収集車両 43 台を首都プリシュティナ市、プリズレン市、マリシェバ市、スハレカ市、ドラガシュ市、ラホベツツ市の 6 自治体に供与した。プリズレン市ではこれら車両も活用して、廃棄物管理にかかる組織強化、廃棄物収集の改善、廃棄物 5 年計画策定、ごみ料金及び徴収方法の見直し等の取組を進めた結果、廃棄物収集サービスの提供地域が同市内 76 地区のうち 57 地区から 73 地区に拡大した他、料金収入が増加し財務安定化が図られる等、コソボ国内では自治体レベルでの持続的な廃棄物管理体制構築の好事例として評価されている。

同国で廃棄物管理を所掌する環境・空間計画・社会基盤省（Ministry of Environment, Spatial Planning and Infrastructure 以下「MESPI」）は、環境管理戦略（2013～2022 年）において、廃棄物発生量の削減、廃棄物管理能力のキャパシティビルディング、ごみ収集サービスの向上、ごみの減量・再利用・リサイクル（3R）による循環型社会の実現という目標を掲げている。プリズレン市で構築された持続可能な廃棄物管理モデルをプリズレン市周辺の 4 市（マリシェバ市、スハレカ市、ドラガシュ市、マホベツツ市）を対象として中小規模の地方自治体で活用し、今後、全国に普及し、廃棄物管理能力向上を図るため、本プロジェクトが要請された。

現在、対象の4市では、清掃公社であるエコリージョン社が廃棄物管理に係る業務委託契約に基づき収集・運搬サービスを提供している。各市の廃棄物担当部局は、プリズレン市の経験を踏まえて廃棄物管理改善に取り組む意向を示している一方、自治体の規模が小さいため、行政機関の人員や予算等の制約から、計画策定や清掃公社に対する管理・監督体制の強化が十分に実施できておらず、不法投棄や廃棄物収集サービスに対する住民からの不満等の課題に直面している。そのため、本プロジェクトでは、プリズレン市における廃棄物管理改善にかかる成果及び教訓を活用し、リソースが限られる中小規模の自治体においても実施可能な廃棄物管理改善のための手法の検討及び普及に係る支援を行う。

(2) 廃棄物セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、対コソボ共和国国別援助方針(2013年3月)の援助重点分野である「環境インフラ整備・能力向上」の「環境改善プログラム」に位置づけられ、上述したコソボの環境管理戦略とも合致する。また、本事業はグローバル・アジェンダ「環境管理(クリーン・シティ・イニシアティブ)」のクラスター「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」に位置づけられる。更に持続可能な開発目標(SDGs)の11(住み続けられるまちづくりを)及び12(つくる責任、つかう責任)の達成に資するものである。

(3) 当該セクター／地域における他の援助機関の対応

2008年のコソボ独立以降、廃棄物管理においては欧州系ドナーが中心となって活動しており、ドイツ国際協力公社(以下、GIZ)、EUとドイツ復興金融公庫(以下、KfW)はMESPIに対して最終処分場の整備や廃棄物管理に関する方針決定等の支援を行っている。具体的な活動は以下の通り。

- ・EU:「廃棄物管理支援」:2014-2020年: MESPI やその他関係部署へ廃棄物管理に関する分析、計画、方針の設定等のサポートを実施。
- ・GIZ:「最終処分場運営マニュアル作成」:2015-2018年: 処分場における搬入ごみの埋め立て方法から警備員の配置等に至るまで最終処分場運営方法を明記。
- ・KfW:「廃棄物管理プログラム」:2013年-継続中: 5つの清掃公社と17の自治体を対象に環境に関する基準を設定し、その基準を達成した公社または自治体に対し、廃棄物管理にかかる資機材が提供される。

### 3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、対象4市(マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市)において、各市固有の課題を踏まえた廃棄物の収集・運搬サービスの改善を行い、各自治体の廃棄物管理能力の向上を図ることにより、もってコソボ国内における中小規模の地方自治体で活用可能な廃棄物管理モデルの策定に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

直接受益者：MESPI、対象 4 市（マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市）

最終受益者：マリシェバ市住民（5.5 万人）、スハレカ市住民（8.8 万人）、ラホベッツ市住民（5.6 万人）、ドラガシュ市住民（3.4 万人）

（4）総事業費（日本側）

約 3.5 億円

（5）事業実施期間

2021 年 7 月～2024 年 7 月を予定（計 37 カ月）

（6）事業実施体制

- ・環境・空間計画・社会基盤省（MESPI）：  
下記の対象 4 市で実施されるパイロットプロジェクトを総括し、その他中小自治体に展開するための新たな廃棄物管理モデルを作成する。
- ・対象 4 市（マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市）：  
それぞれの自治体が抱えている固有の課題に沿ったパイロットプロジェクトを実施し、MESPI が策定する新たな廃棄物管理モデルに反映する。

（7）投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 61M/M）：
  - ・業務主任者/廃棄物管理政策・計画
  - ・廃棄物収集・運搬
  - ・組織/財務分析
  - ・住民啓発/能力評価
  - ・データ管理/モニタリング
- ② 研修員受け入れ：  
本邦研修及び第三国研修を必要に応じて実施
- ③ 機材供与（トラックスケール、コンテナ等）

2) コソボ国側

- ① カウンターパートの配置  
（MESPI、マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市の職員）
- ② その他関係機関との協力調整
- ③ 専門家執務スペース
- ④ プロジェクト実施に係る経費（C/P の給料、旅費、日当等）

（8）他事業、他開発協力等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

- ・無償資金協力「廃棄物管理向上計画」（2011）：首都プリシュティナ市とプリズレン市及びプリズレン市周辺 4 市（マリシェバ市、スハレカ市、ラホベッツ市、ドラガシュ市）に対してコンパクト計 43 台を整備。
- ・技術協力「循環型社会へ向けた廃棄物管理向上プロジェクト」（2011～2015）：プリズレン市の廃棄物管理体制強化を目的としてデータ収集・管理、廃棄物収集能力

の向上等を支援。

- ・個別専門家「循環型社会に向けた廃棄物管理能力向上アドバイザー業務」（2017～2018）：全国的な廃棄物管理能力向上を見据えた現 MESPI（当時、環境空間省、Ministry of Environment and Spatial Planning）の能力強化、廃棄物管理における協力展開の方向性検討及び5カ年計画の策定を支援。
- ・経済社会開発計画（2018）：廃棄物収集車両等を供与。

## 2) 他の開発協力機関等の援助活動

### 2. (3) の通り

#### (9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

##### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は「国際協力機構環境配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であるとされるため。

##### 2) 横断的事項

特になし

##### 3) ジェンダー分類：

【対象外】■ (GI) (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<活動内容／分類理由>

詳細計画策定調査にてジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。

#### (10) その他特記事項

特になし

## 4. 事業の枠組み

### (1) 上位目標：

対象自治体にて策定された廃棄物管理モデルがコソボ国内の中小規模の自治体へ普及される。

指標及び目標値：

- ・XXの自治体が新しい廃棄物管理モデルを採用する。

### (2) プロジェクト目標：

対象自治体とプリズレン市の経験に基づき、中小規模の自治体に適した廃棄物管理の改善モデルが策定される。

指標及び目標値：

- ・承認された新たな廃棄物管理モデルに係る教材が全ての自治体に配布される。

- ・プロジェクトを通じて策定された新たな廃棄物管理モデルを共有するための全国セミナーが1回以上開催される。

### (3) 成果

- 成果1：対象自治体における廃棄物管理の現状、課題、優先順位が明確になる。
- 成果2：マリシェバ市における廃棄物管理の改善方法が策定される。
- 成果3：スハレカ市における廃棄物管理の改善方法が策定される。
- 成果4：ラホベッツ市における廃棄物管理の改善方法が策定される。
- 成果5：ドラガシュ市における廃棄物管理の改善方法が策定される。
- 成果6：対象4市での経験をもとに中小自治体における廃棄物管理の改善方法及び実施指針がまとめられる。

### (4) 主な活動：

- 1-1：対象4市の廃棄物管理の現状や課題、ごみ料金徴収の構造等についてレビュー・分析を行う。
- 1-2：対象4市における廃棄物管理の能力評価を実施する。
- 1-3：対象4市における関係者分析を行い、担当部署・潜在的なパートナー・料金構造を特定する。
- 1-4：1-1から1-3の結果に基づき主要課題及び優先順位を特定するとともに、対象4市及びプリズレン市の経験との共通性・特異性を分析する。
- 1-5：活動1から5までの活動後、総合的なモニタリングを実施する。
- 2-1：マリシェバ市において、1-1から1-3の結果に基づき問題分析を行い、根本要因を把握する。
- 2-2：マリシェバ市において、2-1で特定された根本要因に対処するための計画および達成目標とモニタリング指標を策定する。
- 2-3：マリシェバ市において、当市の固有の課題に対してプリズレン市の教訓を活かしたパイロットプロジェクトを実施する。
- 2-4：マリシェバ市において、パイロットプロジェクトの結果をもとに、既存の廃棄物管理計画をレビュー・分析し、同計画への成果の反映方法、未解決の課題、教訓及び更なる改善に向けて必要な取組を検討する。
- 2-5：マリシェバ市における教訓を他自治体と共有するための報告書を作成する。
- 3-1：スハレカ市において、1-1から1-3の結果に基づき問題分析を行い、根本要因を把握する。
- 3-2：スハレカ市において、3-1で特定された根本要因に対処するための計画および達成目標とモニタリング指標を策定する。
- 3-3：スハレカ市において、当市の固有の課題に対してプリズレン市の教訓を活かしたパイロットプロジェクトを実施する。
- 3-4：スハレカ市において、パイロットプロジェクトの結果をもとに、既存の廃棄物管理計画をレビュー・分析し、同計画への成果の反映方法、未解決の課題、教訓及び更なる改善に向けて必要な取組を検討する。
- 3-5：スハレカ市における教訓を他自治体と共有するための報告書を作成する。

- 4-1 : ラホベッツ市において、1-1から1-3の結果に基づき問題分析を行い、根本要因を把握する。
- 4-2 : ラホベッツ市において、4-1で特定された根本要因に対処するための計画および達成目標とモニタリング指標を策定する。
- 4-3 : ラホベッツ市において、当市の固有の課題に対してプリズレン市の教訓を活かしたパイロットプロジェクトを実施する。
- 4-4 : ラホベッツ市において、パイロットプロジェクトの結果をもとに、既存の廃棄物管理計画をレビュー・分析し、同計画への成果の反映方法、未解決の課題、教訓及び更なる改善に向けて必要な取組を検討する。
- 4-5 : ラホベッツ市における教訓を他自治体と共有するための報告書を作成する。
  
- 5-1 : ドラガシュ市において、1-1から1-3の結果に基づき問題分析を行い、根本要因を把握する。
- 5-2 : ドラガシュ市において、5-1で特定された根本要因に対処するための計画および達成目標とモニタリング指標を策定する。
- 5-3 : ドラガシュ市において、当市の固有の課題に対してプリズレン市の教訓を活かしたパイロットプロジェクトを実施する。
- 5-4 : ドラガシュ市において、パイロットプロジェクトの結果をもとに、既存の廃棄物管理計画をレビュー・分析し、同計画への成果の反映方法、未解決の課題、教訓及び更なる改善に向けて必要な取組を検討する。
- 5-5 : ドラガシュ市における教訓を他自治体と共有するための報告書を作成する。
  
- 6-1 : MESPI が主宰し関係機関が参加するプロジェクトワーキングチームを設置し、対象4市の経験普及のための効率的な方法を検討する。
- 6-2 : 対象4市が作成した報告書に基づき、活動の成果や他自治体へ適用可能な示唆についてレビューと分析を行う。
- 6-3 : 対象4市の活動を踏まえた包括的な報告書を作成し、効率的で持続可能な廃棄物管理方法についてコソボ国内へ普及するための教材を作成する。
- 6-4 : 他の自治体、公共機関、住民やドナー等の多様な関係者を対象にセミナーやワークショップを開催する。
- 6-5 : MESPI、省庁横断ワーキングチーム及び自治体間で、廃棄物管理の更なる改善に向けた教訓を定期的に共有するための仕組みを構築する。
- 6-6 : 6-5で確認された課題への対処に必要な法令(政策、計画、規制)について、ワーキングチームとの議論を通じて検討する。

## 5. 前提条件・外部条件

### (1) 前提条件

- ・ COVID-19 等によるコソボへの渡航制限・隔離措置が緩和される。
- ・ C/P が目標達成に必要な予算を確保する。

### (2) 外部条件

- ・ コソボにおける廃棄物管理に係る政策が急激に変化しない。
- ・ コソボにおける政治・経済状況が急激に変化しない。
- ・ コソボにおける治安状況が急激に変化しない。

- ・ C/P の組織体制がプロジェクトに負の影響を与えるほど急激に変化しない。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

アルバニア国「廃棄物量削減・3R 促進支援プロジェクト」(評価年度 2013 年)では、実施機関から自治体に対するパイロットプロジェクトの説明が十分ではなかった為、プロジェクト開始当初は自治体の協力を得ることが困難だった。しかし、JICA 専門家チームが実施機関と共に対象自治体へ説明する事で、意思疎通がなされプロジェクトを円滑に進めることが出来た。本事業でも中央と地方の連携が必要になることから、コミュニケーションの齟齬が発生しないよう、パイロットプロジェクト形成のタイミングで、JICA 専門家を含む関係者を集めた会議を実施する。

## 7. 評価結果

本事業は、コソボ国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針に合致し、中小規模の自治体に適した廃棄物管理の改善方法が策定推進を通じて、当該国の廃棄物管理能力向上に資するものであり、SDGs ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」及び 12「つくる責任、つかう責任」に貢献する事が考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4.(1)のとおり。上位目標の指標についてはパイロットプロジェクト開始後、2023 年 1 月の JCC にて決定する。

### (2) 今後の評価スケジュール

事業完了 3 年後：事後評価

以 上